



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年7月27日

上場会社名 日立金属株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5486 URL <https://www.hitachi-metals.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 執行役会長 兼 執行役社長 (氏名) 西山 光秋  
 問合せ先責任者 (役職名) コミュニケーション部長 (氏名) 坪内 泉 TEL 050-3664-9519  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	276,811	22.0	11,829	38.6	9,781	130.7	19,870	363.9	15,110	429.1
2022年3月期第1四半期	226,852	46.6	8,533	-	4,239	-	4,283	-	2,856	-

[重要]当社グループは、事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、要約四半期連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益、その他の費用を除いた指標である調整後営業利益を記載しています。調整後営業利益は、当社の親会社である日立製作所を中心とする日立グループ統一の利益指標です。

	親会社株主に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	15,067	402.6	38,965	-	35.24	-	-	-
2022年3月期第1四半期	2,998	-	3,104	-	7.01	-	-	-

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社株主持分		親会社株主持分比率		1株当たり親会社株主持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期第1四半期	1,149,478	570,032	566,286	49.3	1,324.48					
2022年3月期	1,069,695	531,118	527,563	49.3	1,233.91					

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		税引前当期利益		親会社株主に帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	1,100,000	16.7	70,000	161.1	41,500	26.8	30,000	149.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

[重要]当社グループは、事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、要約四半期連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益、その他の費用を除いた指標である調整後営業利益を記載しています。調整後営業利益は、当社の親会社である日立製作所を中心とする日立グループ統一の利益指標です。

※ 注記事項

発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期1Q	428,904,352株	2022年3月期	428,904,352株
2023年3月期1Q	1,350,484株	2022年3月期	1,349,888株
2023年3月期1Q	427,554,073株	2022年3月期1Q	427,561,153株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる場合があります。前記の予想に関する事項については、添付資料4ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
要約四半期連結損益計算書 .....	7
要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(6) セグメント情報 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次のとおりです。

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、部品や素材の供給不足や国際物流の混乱、中国のゼロコロナ政策強化を受けたロックダウン（都市封鎖）、ウクライナ情勢等の影響により成長が鈍化しました。当社グループの事業領域においては、自動車関連では、完成車メーカーの生産調整の影響があり、前年同期と比較して需要が減少しました。一方、FA・ロボット関連は、自動車や半導体等の製造に関わる設備投資需要が増加し、半導体関連も、情報通信機器や自動車用途の需要増加により高水準となりました。こうした需要動向に加え、原材料価格上昇（価格スライド制）や外国為替が円安となった影響もあり、売上収益は前年同期比22.0%増の276,811百万円となりました。

利益面では、資源価格高騰に伴う諸経費やエネルギーコスト増加の影響がありましたが、各種コスト削減施策を推進するとともに、自社の企業努力で吸収できる水準を超える部分については販売価格改定を実施しました。また円安による利益増加等もあり、調整後営業利益<sup>\*</sup>は前年同期比3,296百万円増の11,829百万円となりました。営業利益は、調整後営業利益の増加により前年同期比5,542百万円増の9,781百万円となりました。税引前四半期利益は前年同期比15,587百万円増の19,870百万円、親会社株主に帰属する四半期利益は前年同期比12,069百万円増の15,067百万円となりました。

なお、今後、株式会社BCJ-52による当社の普通株式に対する公開買付け等（以下「本公開買付け」といいます。）が予定されています。本公開買付け及びその後に予定される一連の取引により、同社は当社を完全子会社とすることを企図しております。これにより、当社は日立グループから離脱し、当社普通株式は上場廃止となる予定です。日立グループからの離脱により、株式会社日立製作所のポートフォリオ戦略の制約を受けることなく、我々独自の成長戦略を描くことができるようになります。また、非上場化することによって、長期的視点での戦略立案や、大規模な投資、大胆な改革を、スピード感を持って実行することができます。当社は、新パートナーの持つグローバルな知見やネットワークを生かした投資機会の探索や資金獲得、成長戦略の立案と実行を通じて、急速な市場環境の変化にさらにスピーディーかつ高いレベルで対応することにより競争力と収益力を回復させ、持続的な成長と企業価値の向上をめざしてまいります。

セグメントの業績は、次のとおりです。各セグメントの売上収益は、セグメント間の内部売上収益を含んでおります。当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

#### 特殊鋼製品

当セグメントの売上収益は、前年同期比16.9%増の74,647百万円となりました。

売上収益について事業別に見ますと、工具鋼は、国内、海外向けともに需要は前年同期並みでしたが、原材料価格上昇（価格スライド制）等により、前年同期を上回りました。産機材は、主力の自動車関連製品の需要は減少しましたが、その他の産業機器向け材料の需要が増加したことや原材料価格上昇（価格スライド制）等により、前年同期並みとなりました。航空機・エネルギー関連材料は、主力の航空機関連材料で中小型旅客機向け需要が大きく回復したことに加え、エネルギー関連材料の需要も堅調に推移したこと等により、前年同期を上回りました。電子材は、有機ELパネル関連部材が伸長したことに加え、半導体パッケージ材料の需要が高水準で推移し、スマートフォンや電池向けのクラッド材も堅調に推移したことから、前年同期を上回りました。

ロールは、射出成形機用部品や鉄骨構造部品は前年同期並みとなりましたが、各種ロールが前年同期を上回ったことにより、全体としては前年同期を上回りました。

調整後営業利益は、航空機・エネルギー関連材料や電子材の需要が増加したことに加え、外国為替が円安になったことや各種コスト削減施策の効果等により、前年同期比3,050百万円増の7,456百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比2,958百万円増の7,570百万円となりました。

#### 素形材製品

当セグメントの売上収益は、前年同期比37.5%増の104,690百万円となりました。

売上収益について事業別に見ますと、自動車鋳物のうち、耐熱鋳造部品は製品構成の変化や完成車メーカーの生産調整の影響により需要が減少しましたが、原材料価格上昇（価格スライド制）により前年同期並みとなりました。鋳鉄製品は完成車メーカーの生産調整の影響を受けましたが、北米市場においては商用車や建設機械・農業機械向け需要が増加したことに加え、原材料価格上昇（価格スライド制）や外国為替が円安になったこと等により、前年同期を上回りました。この結果、自動車鋳物全体としては前年同期を上回りました。

配管機器のうち、主力の継手類は、国内の需要は減少しましたが、米国の住宅着工戸数が高水準で推移したため、前年同期を上回りました。半導体製造装置用機器は、半導体市場の活況により設備投資需要が好調に推移

し、前年同期を上回りました。この結果、配管全体としては前年同期を上回りました。

調整後営業利益は、原材料・副資材価格およびエネルギー・輸送コスト等が想定を上回る速度、規模で上昇したことや、耐熱鋳造部品の需要が減少したことが利益の押し下げ要因となりましたが、北米市場における商用車や建設機械・農業機械向け需要が増加したこと等により、全体としては、前年同期比419百万円改善し280百万円となりました。また、営業損益は前年同期比997百万円改善し135百万円の損失となりました。

#### 磁性材料・パワーエレクトロニクス

当セグメントの売上収益は、前年同期比21.3%増の38,549百万円となりました。

売上収益について事業別に見ますと、磁性材料のうち、希土類磁石は自動車用電装部品向けの需要が減少し、FA・ロボット等産業機器向けも低調となりました。また、フェライト磁石も自動車用電装部品向けの需要が減少しました。しかし、双方とも原材料価格上昇（価格スライド制）の影響があり、磁性材料全体では前年同期と比べて増加しました。

パワーエレクトロニクスのうち、軟磁性材料およびその応用品は、スマートフォンやタブレット端末、サーバー機器等の情報通信向けが好調となりました。また、変圧器用のアモルファス金属材料もアジア向けや米州向けが増加したことから、全体として前年同期を上回りました。セラミックス製品は、自動車向けが伸長したほか、サーバー機器向け需要が増加し、医療機器向けも高水準となったことにより、前年同期を上回りました。この結果、パワーエレクトロニクス全体として前年同期を上回りました。

調整後営業利益は、外国為替が円安になったことや各種コスト削減施策の効果に加え、パワーエレクトロニクスの需要が増加したこと等により、前年同期比983百万円増の3,360百万円となりました。また、営業利益は前年同期比911百万円増の3,405百万円となりました。

#### 電線材料

当セグメントの売上収益は、前年同期比7.3%増の59,008百万円となりました。

売上収益について事業別に見ますと、電線のうち、鉄道車両用電線は中国向け需要の減少等により、前年同期を下回りました。医療向けは、チューブ、ケーブルとも需要が増加し前年同期を上回りました。巻線は、自動車向けの需要は減少しましたが、原材料価格上昇（価格スライド制）により前年同期を上回りました。機器用電線はFA・ロボット向けが伸長し前年同期を上回りました。この結果、電線全体としては前年同期を上回りました。

自動車部品は、主力の電装部品が完成車メーカーの生産調整の影響を受け需要が減少しましたが、外国為替が円安になったこと等により全体としては前年同期を上回りました。

調整後営業損益は、鉄道車両用電線や自動車用電装部品の需要が減少したことに加え、原材料・副資材価格およびエネルギー・輸送コスト等が想定を上回る速度、規模で上昇した影響等により、前年同期比2,189百万円減の564百万円の損失となりました。また、営業損益は、前年同期比1,358百万円減の968百万円の損失となりました。

#### その他

当セグメントの売上収益は、前年同期比33.5%減の348百万円となり、調整後営業利益は前年同期比13百万円増の65百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比120百万円改善し94百万円となりました。

※当社グループは、事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、要約四半期連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益、その他の費用を除いた指標である調整後営業利益を記載しています。調整後営業利益は、当社の親会社である日立製作所を中心とする日立グループ統一の利益指標です。

## （2）財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態として、要約四半期連結財政状態計算書における増減を分析すると、以下のとおりであります。

資産合計は1,149,478百万円で、前連結会計年度末に比べ79,783百万円増加しました。流動資産は630,480百万円で、前連結会計年度末に比べ60,025百万円増加しました。これは主に棚卸資産が33,495百万円、売上債権が26,245百万円増加したこと等によるものです。非流動資産は518,998百万円で、前連結会計年度末に比べ19,758百万円増加しました。これは主にのれん及び無形資産が12,028百万円、有形固定資産が4,977百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は579,446百万円で、前連結会計年度末に比べ40,869百万円増加しました。これは主に、短期借入金が15,740百万円、買入債務が15,646百万円増加したこと等によるものです。資本合計は570,032百万円で、前連結会計年度末に比べ38,914百万円増加しました。これは主に利益剰余金が15,067百万円、為替円安により在外営業活動体の換算差額が増加したこと等により、その他の包括利益累計額が23,657百万円増加したこと等によるものです。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動及び投資活動に使用した資金が財務活動の結果得られた資金を上回ったものの、現金及び現金同等物に係る為替変動による影響により、前連結会計年度末に比べ2,817百万円増加し、127,462百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### （営業活動に関するキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は、1,253百万円となりました。これは主に四半期利益が15,110百万円に対して減価償却費及び無形資産償却費が12,078百万円、運転資金の増加により33,087百万円を支出したこと等によるものです。

#### （投資活動に関するキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、7,775百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得により8,221百万円を支出したこと等によるものです。

#### （財務活動に関するキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、6,399百万円となりました。これは主に長期借入債務の償還により1,278百万円を支出した一方、短期借入金が7,728百万円純増したこと等によるものです。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社業績は、完成車メーカーの生産調整の影響がありましたが、全体として見れば概ね期初想定範囲内で進捗しました。今後の見通しにつきましては、COVID-19（新型コロナウイルス感染症）に対する各国政策やウクライナ情勢に加え、原材料価格や外国為替の先行き等不確実な要素はあるものの、主力製品の需要動向等を勘案し、2023年3月期（2022年4月1日～2023年3月31日）の通期業績予想は、2022年4月26日公表の予想数値に変更はありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	124,645	127,462
売上債権	187,264	213,509
棚卸資産	228,406	261,901
その他の流動資産	30,140	27,608
流動資産合計	570,455	630,480
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	10,889	11,445
有価証券及びその他の金融資産	9,803	10,416
有形固定資産	330,966	335,943
のれん及び無形資産	118,655	130,683
繰延税金資産	10,448	11,759
その他の非流動資産	18,479	18,752
非流動資産合計	499,240	518,998
資産の部合計	1,069,695	1,149,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,316	116,056
償還期長期債務	21,907	24,050
その他の金融負債	26,121	21,795
買入債務	200,659	216,305
未払費用	41,161	46,449
契約負債	787	1,023
その他の流動負債	3,849	7,665
流動負債合計	394,800	433,343
非流動負債		
長期債務	74,686	73,106
その他の金融負債	146	148
退職給付に係る負債	63,775	67,846
繰延税金負債	2,924	2,668
その他の非流動負債	2,246	2,335
非流動負債合計	143,777	146,103
負債の部合計	538,577	579,446
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	26,284	26,284
資本剰余金	114,288	114,288
利益剰余金	339,842	354,909
その他の包括利益累計額	48,338	71,995
自己株式	△1,189	△1,190
親会社株主持分合計	527,563	566,286
非支配持分	3,555	3,746
資本の部合計	531,118	570,032
負債・資本の部合計	1,069,695	1,149,478



(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
 (要約四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益		226,852	276,811
売上原価		△191,136	△234,586
売上総利益		35,716	42,225
販売費及び一般管理費		△27,183	△30,396
その他の収益		1,073	1,351
その他の費用		△5,367	△3,399
営業利益	1	4,239	9,781
受取利息		67	77
その他の金融収益		337	10,105
支払利息		△425	△596
その他の金融費用		△14	△48
持分法による投資損益		79	551
税引前四半期利益		4,283	19,870
法人所得税費用		△1,427	△4,760
四半期利益		2,856	15,110
四半期利益の帰属			
親会社株主持分		2,998	15,067
非支配持分		△142	43
四半期利益		2,856	15,110
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益			
基本		7.01円	35.24円
希薄化後		—	—

注1. 要約四半期連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益、その他の費用を除いた指標である調整後営業利益は、前第1四半期連結累計期間8,533百万円、当第1四半期連結累計期間11,829百万円であります。

(要約四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	2,856	15,110
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	△36	247
持分法のその他の包括利益	9	△21
純損益に組み替えられない項目合計	△27	226
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	78	23,501
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額	54	52
持分法のその他の包括利益	143	76
純損益に組み替えられる可能性のある 項目合計	275	23,629
その他の包括利益合計	248	23,855
四半期包括利益	3,104	38,965
四半期包括利益の帰属		
親会社株主持分	3,215	38,724
非支配持分	△111	241
四半期包括利益	3,104	38,965

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
2021年4月1日	26,284	115,405	326,888	22,264	△1,170	489,671	2,447	492,118
変動額								
四半期利益	—	—	2,998	—	—	2,998	△142	2,856
その他の包括利益	—	—	—	217	—	217	31	248
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	—	—	△22	△22
自己株式の取得	—	—	—	—	△8	△8	—	△8
自己株式の売却	—	0	—	—	0	0	—	0
利益剰余金への振替	—	—	637	△637	—	—	—	—
変動額合計	—	0	3,635	△420	△8	3,207	△133	3,074
2021年6月30日	26,284	115,405	330,523	21,844	△1,178	492,878	2,314	495,192

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
2022年4月1日	26,284	114,288	339,842	48,338	△1,189	527,563	3,555	531,118
変動額								
四半期利益	—	—	15,067	—	—	15,067	43	15,110
その他の包括利益	—	—	—	23,657	—	23,657	198	23,855
非支配持分に対する配当金	—	—	—	—	—	—	△50	△50
自己株式の取得	—	—	—	—	△1	△1	—	△1
自己株式の売却	—	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
変動額合計	—	—	15,067	23,657	△1	38,723	191	38,914
2022年6月30日	26,284	114,288	354,909	71,995	△1,190	566,286	3,746	570,032

（4）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期利益	2,856	15,110
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	11,644	12,078
減損損失	353	40
持分法による投資損益（△は益）	△79	△551
金融収益及び金融費用（△は益）	35	△1,666
固定資産売却等損益（△は益）	150	111
事業構造改革関連費用	1,962	784
法人所得税費用	1,427	4,760
売上債権の増減（△は増加）	△14,238	△15,690
棚卸資産の増減（△は増加）	△20,335	△25,037
未収入金の増減（△は増加）	△2,120	5,483
買入債務の増減（△は減少）	21,108	7,640
未払費用の増減（△は減少）	△1,740	2,691
退職給付に係る負債の増減（△は減少）	△254	303
その他	△3,879	△6,116
小計	△3,110	△60
利息及び配当金の受取	269	524
利息の支払	△476	△606
事業構造改革関連費用の支払	△2,024	△157
法人所得税等の支払	△226	△954
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△5,567	△1,253
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△5,461	△8,221
無形資産の取得	△166	△237
有形固定資産の売却	190	587
有価証券等（子会社及び持分法で会計処理 されている投資を含む）の取得による収支 （△は支出）	△327	△38
有価証券等（子会社及び持分法で会計処理 されている投資を含む）の売却による収支 （△は支出）	1,013	17
その他	438	117
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△4,313	△7,775

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減（△は減少）	10,872	7,728
長期借入債務の償還	△6,520	△1,278
非支配持分株主への配当金の支払	△22	△50
自己株式の取得	△8	△1
自己株式の売却	0	—
財務活動に関するキャッシュ・フロー	4,322	6,399
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	131	5,446
現金及び現金同等物の増減（△は減少）	△5,427	2,817
現金及び現金同等物の期首残高	99,339	124,645
現金及び現金同等物の期末残高	93,912	127,462

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) セグメント情報

I それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品・サービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
特殊鋼製品	<特殊鋼> 工具鋼、自動車関連材料、剃刃材および刃物材、精密鋳造品、航空機・エネルギー関連材料、ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料、電池用材料 <ロール> 各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品
素形材製品	<自動車鋳物> ダクタイル鋳鉄製品〔HNM®〕、輸送機向け鋳鉄製品、 排気系耐熱鋳造部品〔ハーキュナイト®〕、アルミニウム部品 <配管機器> 設備配管機器（®印各種管継手・各種バルブ、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器、密閉式膨張タンク）
磁性材料・ パワーエレクトロニクス	<磁性材料> 希土類磁石〔NEOMAX®〕、フェライト磁石、その他各種磁石およびその応用品 <パワーエレクトロニクス> 軟磁性材料（アモルファス金属材料〔Metglas®〕、 ナノ結晶軟磁性材料〔ファインメット®〕、ソフトフェライト）およびその応用品、 セラミックス製品
電線材料	<電線> 産業用電線、機器用電線、電機材料、ケーブル加工品、工業用ゴム <自動車部品> 自動車用電装部品、ブレーキホース

II 前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	要約四半期 連結 損益計算書 計上額
	特殊鋼 製品	素形材 製品	磁性材料 ・パワー エレクト ロニクス	電線材料	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	63,746	76,132	31,773	54,903	226,554	298	226,852	—	226,852
セグメント間の内部売上収益	85	—	1	90	176	225	401	△401	—
計	63,831	76,132	31,774	54,993	226,730	523	227,253	△401	226,852
セグメント利益又は損失（△）	4,612	△1,132	2,494	390	6,364	△26	6,338	△2,099	4,239
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	404
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	△439
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	79
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	4,283

（注）1. セグメント利益又は損失は営業利益で表示しております。

2. セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。セグメント利益又は損失の「調整額」には主として報告セグメントに帰属しない全社の一般管理費の配賦差額が含まれております。

Ⅲ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	要約四半期 連結 損益計算書 計上額
	特殊鋼 製品	素形材 製品	磁性材料 ・パワー エレクト ロニクス	電線材料	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	74,538	104,690	38,537	58,926	276,691	120	276,811	—	276,811
セグメント間の内部売上収益	109	—	12	82	203	228	431	△431	—
計	74,647	104,690	38,549	59,008	276,894	348	277,242	△431	276,811
セグメント利益又は損失（△）	7,570	△135	3,405	△968	9,872	94	9,966	△185	9,781
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	10,182
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	△644
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	551
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	19,870

（注） 1. セグメント利益又は損失は営業利益で表示しております。

2. セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。セグメント利益又は損失の「調整額」には主として報告セグメントに帰属しない全社の一般管理費の配賦差額が含まれております。